

海外安全対策情報
2017年7月～9月

在オークランド総領事館

1 治安情勢・一般犯罪の傾向

一般治安関係

NZ国内では、これまで大きな治安上の問題は起きていません。

しかし、NZでは強盗や侵入窃盗、車上狙いや繁華街での暴行事件が多く発生しています。そのため防犯対策には十分な注意が必要です。また、犯罪組織メンバー同士の抗争も発生しているため、争いに巻き込まれることのないよう繁華街等では、特に注意してください。このほかNZ国内での覚醒剤押収量が前年比3倍増となるなど、薬物汚染が社会問題化しています。NZ政府は治安対策強化のため、今後4年間で約1,100名の警察職員増員（約10%増）を決定し、組織犯罪対策や各種犯罪の対策を行っています。

(2) 地図で見る犯罪発生件数

2016年6月10日、NZ HERALD紙はウェブサイトにて「地図で見る犯罪発生件数」を掲載しました。下記リンクにアクセスして、あなたがお住まいの地域の状況をチェックしてみてください。

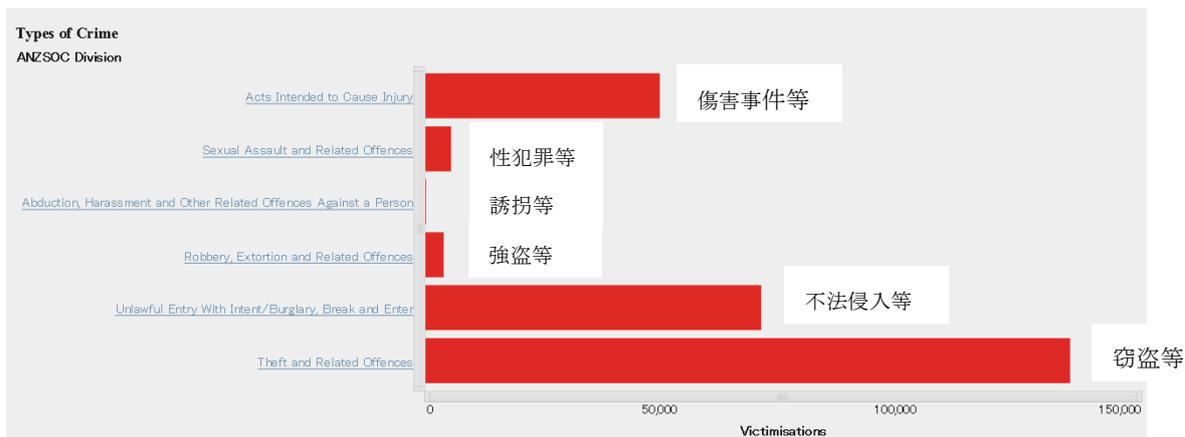
<http://insights.nzherald.co.nz/article/assaults-in-public-places>



(3) オークランドの犯罪傾向

2016年4月から2017年4月のオークランド市内中心部の犯罪傾向についてオークランド警察は次のとおり発表しています。

犯罪の種類と被害者数



被害者数推移



引用元 : <https://policedata.nz>

2 テロ・爆弾事件発生状況

(1) ニュージーランド国内には、テロ組織及び反政府武装勢力の存在は確認されておらず、国外のテロ組織と関連を有している勢力の存在も確認されていません。しかしながら、2014年11月、ジョン・キー首相（当時）はISILに関する講演の中で、「ニュージーランド国民は国際テロリズムの危機と脅威にさらされている」と発言しています。

(2) ニュージーランド政府は2015年2月にイスラム過激派組織ISILと闘うイラク軍の能力を高めるため143名の軍人派遣を決定しました。これに関連して、キー首相は「すでにISILはニュージーランドで要員のリクルートに成功しており、またニュージーランド国内では35～40名が監視対象となっている」旨発言しています。

(3) 2015年11月にパリで発生したテロ事件を受け、キー首相は次のように述べています。

「ニュージーランドは他国から地理的に離れていること及びインテリジェンス監視ネットワークに加盟していることもあり、他国と比べ、テロリストから攻撃を受ける脆弱性は低い。しかしながらテロリストの間で行われる精巧な通信技術の高まりにより、その活動を探知することが困難な状況となっており、ニュージーランドがまったく影響を受けないという保障はない。政府はニュージーランド国民に対して、全力を尽くす責任を負っており、異常で不相当と考えるいかなる行動についても監視するが、その全ての情報を得られるという保証はない。」

(4) また、「NZの大学で工学を学んだ留学生が、海外で自爆テロ用の爆弾を製造していた」、 「アメリカ政府が中東在住のニュージーランド人を国際テロリストに指定した」といった報道もみられます。

(5) なお、現在ニュージーランドのテロ脅威度は「とても低い(6段階中下から2番目)」から「低い(6段階中下から3番目)」に一段階上昇しています。

3 主な事件 (日本人が巻き込まれていない案件)

(1) 2017年7月

夜7時頃、オークランド市 Pt. Chevalier に住む55歳の女性が自宅を出たところ、隣人の車を盗もうとしていた男2人と鉢合わせ。男2人は彼女に殴る蹴るの暴行を働き、助けに入った彼女の娘も同じく被害に。男2人は彼女から鍵を奪い、彼女の車で逃走。車は翌日 Mt. Albert で発見されるが、犯人の逮捕には至っていない。

(2) 2017年8月

お昼頃、オークランド市アルバニーのショッピングセンター駐車場を歩いていた女性がカバンを引たくられる。犯人は車の助手席から手を伸ばす。女性は犯人の車に乗り阻止しようとしたが、車は反対車線を走るなど暴走して女性を振り落とす。女性は救急車で病院に運ばれたが軽症であった。

警察は防犯カメラ・目撃者の情報を基に捜査中。

(3) 2017年8月

警察は火災報知器の点検を装って家をたずねてくる男に注意するよう呼びかけている。男は高齢者をターゲットに、家の中に入り込んだ隙にバッグや貴重品を盗んでいる。警察は「訪問サービスの人が来た場合、むやみにドアを開けずIDの提示を求めて、不審な場合は怖がらずに断ってほしい」よう呼びかけている。

(4) 2017年9月

I R D (税務機関) は I R D を装った者からの詐欺メールに注意するよう呼びかけている。メールは「添付ファイルに必要事項を記入すれば I R D から税金が還付される」という内容。メールの送信者欄は「Inland Revenue Department」と表記され、アドレスも非常にまぎらわしく、被害に遭う人の確率が高いとしている。

I R D は「このようなメールを受信した場合は無視することが大切。また既にクレジットカード情報等を提供してしまった場合は、早急に銀行に連絡してほしい」と呼びかけている。

4 主な日本人加害事案

9月8日、オークランドの地方裁判所は、覚せい剤の原料となるエフェドリンを家具などに隠し密輸したとして、邦人男性2人に禁錮刑を言い渡した。

2016年1月から2月頃、税関当局は空送されてきた家具などからエフェドリンを押収。覚せい剤 25kg の製造が可能な量であり、末端価格は 2500 万ドルに上る。

首謀者とみられる男性には9年4カ月、受け取り役の男性は2年1カ月の禁錮刑が言い渡された。また、同じ事件で別の邦人男性2名が昨年11月、それぞれ6年7カ月の禁錮刑を言い渡されている。

以上